



平成 17年 3月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 16年 8月 25日

上場会社名 株式会社 青森銀行

上場取引所 東証第一部

コード番号 8342

本社所在都道府県 青森県

(URL <http://www.a-bank.jp/>)

代表者 取締役頭取 井畑 明男

問合せ先責任者 取締役総合企画部長 菊地 直光

TEL (017) 777 - 1111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：有（内容は5頁に記載しております。）
- (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無
- (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況：無

2. 平成17年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成16年4月1日～平成16年6月30日)

当四半期より第1四半期決算の開示を行っておりますので、前年同四半期実績および増減率については記載しておりません。

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第1四半期	14,841	(-)	2,521	(-)	1,409	(-)
16年3月期第1四半期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
(参考)16年3月期	55,275		5,157		4,180	

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年3月期第1四半期	7	69		
16年3月期第1四半期	-	-		
(参考)16年3月期	22	51		

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期の経営成績につきましては、連結経常利益は2,521百万円(対通期業績予想進捗率58.6%)、連結四半期純利益は1,409百万円(同64.0%)となり、概ね計画どおり推移しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第1四半期	2,210,556	79,176	3.6	433 04
16年3月期第1四半期	-	-	-	- -
(参考)16年3月期	2,156,301	80,934	3.8	441 23

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期末における財政状態(連結)につきましては、総資産2兆2,105億円(前連結会計年度末比542億円増加)、株主資本791億円(前連結会計年度末比17億円減少)となりました。

主要科目につきましては、貸出金1兆2,538億円(前連結会計年度末比1,509億円減少)、有価証券5,418億円(前連結会計年度末比367億円増加)、預金1兆9,512億円(前連結会計年度末比564億円増加)となりました。

3. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

下記の通り、平成16年5月24日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	27,200	2,000	1,000
通期	54,500	4,300	2,200

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

比較四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当四半期末 (平成17年3月期 第1四半期末) (A)	前年同四半期末 (平成16年3月期 第1四半期末) (B)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成16年3月期末 (C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	87,194			100,758	13,564
コールローン及び買入手形	106,915			40,000	66,915
買現先勘定	114,997			-	114,997
買入金銭債権	5,394			5,872	478
商品有価証券	857			892	35
有価証券	541,881			505,123	36,758
貸出金	1,253,808			1,404,735	150,927
外国為替	848			972	124
その他資産	29,495			30,361	866
不動産	42,539			42,186	353
繰延税金資産	15,309			13,735	1,574
支払承諾見返	34,987			34,263	724
貸倒引当金	23,674			22,601	1,073
資産の部合計	2,210,556			2,156,301	54,255
(負債の部)					
預金	1,951,202			1,894,754	56,448
譲渡性預金	67,830			72,030	4,200
コールマネー及び売渡手形	20,818			14,902	5,916
債券貸借取引受入担保金	4,099			4,178	79
借入金	27,762			29,056	1,294
外国為替	33			5	28
その他負債	12,411			12,927	516
賞与引当金	16			758	742
退職給付引当金	7,241			7,549	308
債権売却損失引当金	2			2	0
再評価に係る繰延税金負債	2,201			2,201	0
支払承諾	34,987			34,263	724
負債の部合計	2,128,606			2,072,629	55,977
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,773			2,737	36
(資本の部)					
資本金	15,221			15,221	0
資本剰余金	8,575			8,575	0
利益剰余金	50,029			49,280	749
土地再評価差額金	3,188			3,188	0
その他有価証券評価差額金	2,936			5,219	2,283
自己株式	774			550	224
資本の部合計	79,176			80,934	1,758
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	2,210,556			2,156,301	54,255

比較四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当四半期(A) (平成17年3月期 第1四半期)	前年同四半期(B) (平成16年3月期 第1四半期)	比 較 (A) - (B)	(参 考) 平成16年3月期 (要 約)
経 常 収 益	14,841			55,275
資 金 運 用 収 益	9,056			35,916
(うち貸出金利息)	(7,320)			(30,077)
(うち有価証券利息配当金)	(1,626)			(5,664)
役 務 取 引 等 収 益	1,353			5,077
そ の 他 業 務 収 益	66			165
そ の 他 経 常 収 益	4,364			14,116
経 常 費 用	12,320			50,117
資 金 調 達 費 用	486			1,695
(うち預金利息)	(186)			(802)
役 務 取 引 等 費 用	489			1,936
そ の 他 業 務 費 用	-			855
営 業 経 費	6,395			27,850
そ の 他 経 常 費 用	4,949			17,780
経 常 利 益	2,521			5,157
特 別 利 益	10			3,173
特 別 損 失	7			77
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,523			8,254
法人税、住民税及び事業税	-			2,042
法 人 税 等 調 整 額	-			1,626
税 金 費 用	1,050			-
少 数 株 主 利 益	64			404
四 半 期 (当 期) 純 利 益	1,409			4,180

比較四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成17年3月期 第1四半期)	前年同四半期(B) (平成16年3月期 第1四半期)	比 較 (A) - (B)	(参 考) 平成16年3月期
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	8,575			8,575
資 本 剰 余 金 増 加 高	0			0
自 己 株 式 処 分 差 益	0			0
資 本 剰 余 金 減 少 高	-			-
資 本 剰 余 金 四 半 期 末 (期 末) 残 高	8,575			8,575
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	49,280			47,293
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,409			4,180
四 半 期 (当 期) 純 利 益	1,409			4,180
利 益 剰 余 金 減 少 高	659			2,194
配 当 金	628			904
役 員 賞 与	31			0
自 己 株 式 消 却 額	-			1,273
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-			15
利 益 剰 余 金 四 半 期 末 (期 末) 残 高	50,029			49,280

四半期財務情報作成のための基本となる事項

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

なお、四半期財務情報に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

〔簡便な手続きの内容〕

1. 貸倒引当金の計上基準

当四半期末の貸倒引当金は、平成16年6月末の自己査定結果による債権残高を基準としておりますが、正常先・要注意先に係る一般貸倒引当金繰入率及び破綻懸念先に係る個別貸倒引当金繰入率については、平成16年3月期において適用した繰入率に基づき計上しております。

2. 法人税等の計上基準

当四半期の税金費用は、法定実効税率をベースとした年間予測税率を基に算出しており、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の合計相当額を「税金費用」として四半期連結損益計算書に表示しております。

会計方針の変更

該当ありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当四半期 (単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益	11,634	1,746	1,770	15,151	(309)	14,841
経常費用	9,227	1,662	1,739	12,629	(309)	12,320
経常利益	2,407	83	30	2,521	(0)	2,521

前年同四半期 (単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益	-	-	-	-	(-)	-
経常費用	-	-	-	-	(-)	-
経常利益	-	-	-	-	(-)	-

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 四半期のセグメント情報につきましては今回から開示しておりますので、前四半期については記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当行は、在外支店及び在外子会社を有しておりませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益は、連結経常収益の10%未満のため記載を省略しております。

四半期情報

1. 平成16年度第1四半期 損益の状況〔単体〕

平成16年度第1四半期のコア業務純益は、業務粗利益の確保と経費削減効果により、ほぼ計画通りに推移しております。

経常利益及び四半期純利益についても順調に推移しておりますが、今後与信費用の増加を見込んでいることから、中間期及び通期の業績予想に変更はありません。

(単位：百万円)

	平成16年度 第1四半期 (3ヵ月累計)	平成16年度 中間期業績予想 (6ヵ月累計)	平成15年度 中間期実績 (6ヵ月累計)
業務粗利益	9,397		17,709
(除く国債等債券損益)(コア業務粗利益)	9,397		18,542
資金利益	8,581		17,149
役務取引等利益	749		1,307
その他業務利益	66		746
(うち国債等債券損益)	-		832
経費(除く臨時処理分)	6,864		14,416
人件費	3,377		7,451
物件費	3,101		6,145
税金	384		819
コア業務純益	2,532	4,000	4,125
一般貸倒引当金繰入額	568		1,455
業務純益	3,101	2,500	4,749
臨時損益	692		1,643
うち株式等関係損益	482		702
うち不良債権処理額	1,300		1,503
(与信費用 + -)	731		103
経常利益	2,408	1,700	3,105
特別損益	2		150
うち動産不動産処分損益	7		3
うち貸倒引当金戻入益	-		150
税引前四半期(中間)純利益	2,405		3,256
税金費用	989		1,374
四半期(中間)純利益	1,416	1,000	1,882

(注) 1. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

2. 平成15年度中間期実績の「税金費用」には、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の合計を記載しております。

2. 金融再生法開示債権（単体）

金融再生法ベースの開示債権額は、16年3月末比11億円増加して830億円となりました。

	平成16年6月末		平成16年3月末
		平成16年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	201	3	198
危険債権	335	15	320
要管理債権	294	6	300
合計	830	11	819

（注）1. 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

2. 上記の平成16年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づいた同年6月末現在における債務者区分による残高であります。

また、上記計数は、部分直接償却相当額を直接減額した後の残高を記載しております。

債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権・・・実質破綻先、破綻先の債権

危険債権・・・破綻懸念先の債権

要管理債権・・・要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

3. 自己資本比率（国内基準）

平成16年9月末の連結自己資本比率は、前連結会計年度末と同水準の9.8%程度を予想しております。また、連結Tier比率も7.8%程度を予想しております。

（参考）

	平成16年9月末(予想値)	平成16年3月末(実績)
連結自己資本比率	9.8%程度	9.86%
連結Tier比率	7.8%程度	7.79%

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

その他有価証券の評価差額は、16年3月末比39億円減少して、49億円の評価益となりました。

（単位：億円）

	平成16年6月末			
	時価	評価差額	うち	
			益	損
その他有価証券	4,999	49	111	61
株式	327	59	73	14
債券	4,058	5	30	36
その他	614	3	6	10

（参考）（単位：億円）

平成16年3月末			
時価	評価差額	うち	
		益	損
4,626	88	130	42
333	61	81	19
3,739	22	40	17
553	4	9	5

（注）満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

（単位：億円）

	平成16年6月末			
	時価	含み損益	うち	
			益	損
満期保有目的の債券	350	0	0	0

（参考）（単位：億円）

平成16年3月末			
時価	含み損益	うち	
		益	損
360	0	0	0

5. デリバティブ取引（単体）

(1) 金利関連取引

（単位：億円）

区分	種類	平成16年6月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所				
店頭	金利スワップ その他			

（参考）（単位：億円）

平成16年3月末		
契約額等	時価	評価損益

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

（単位：億円）

区分	種類	平成16年6月末		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ 為替予約	5	0	0

（参考）（単位：億円）

平成16年3月末		
契約額等	時価	評価損益
3	0	0

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

6. 預金、貸出金の残高(単体)

預金等残高は、前年同月比82億円(0.4%)増加し、2兆223億円となりました。うち個人預金は前年同月比374億円(2.8%)の増加と引き続き堅調に推移しております。

貸出金残高は、企業の資金需要の低迷等により、前年同月比378億円(2.9%)減少し、1兆2,649億円となりました。

(単位：億円)

	平成16年6月末	
		前年同月比
預金等(未残)	20,223	82
うち個人預金	13,695	374
貸出金(未残)	12,649	378
うち個人ローン	3,252	92
うち住宅ローン	2,763	107

(参考)

(単位：億円)

平成16年3月末	平成15年6月末
19,702	20,141
13,432	13,321
14,131	13,027
3,251	3,160
2,756	2,656

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

7. 個人預り資産の残高

個人預り資産については、投資信託・公共債・年金保険の販売に積極的に取り組んでおり、着実に増加しております。

(単位：億円)

	平成16年6月末	
		前年同月比
投資信託	66	29
公共債	186	56
個人年金保険	56	38

(参考)

(単位：億円)

平成16年3月末	平成15年6月末
57	37
156	130
41	18

以上